

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

# ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

## 特別勘定運用レポート

### （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&amp;AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ <sup>*1</sup> <sub>*2</sub>	1.5%程度 <sup>*4</sup>	SMAM・バランス 50 <sup>*6</sup>	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 <sup>*6</sup>	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス <sup>*1</sup>	0.85%程度 <sup>*4</sup>	ジャナス・バランス <sup>*1</sup>	1.25%程度 <sup>*4</sup>
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド <sup>*1</sup>	1%程度 <sup>*4</sup>	グローバル不動産投信 <sup>*1</sup> <sub>*3</sub>	1.25%程度 <sup>*4</sup>
ジャナス外国株式 ストラテジック <sup>*1</sup>	1.5%程度 <sup>*4</sup>	SMAM・バランス 25 <sup>*6</sup>	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~ 0.55%程度 <sup>*5</sup>

- \* 1 2005年7月1日より追加設定されました。 \* 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。  
 \* 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。  
 \* 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。  
 \* 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。  
 \* 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

\* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

\* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

#### 年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

\* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。  
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

## 設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント (2025年4月30日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権による高関税政策への警戒感から月初に大きく下落しましたが、その後は持ち直し、月間では上昇しました。米政権が発表した全輸入品に対する相互関税の税率が、対日本を含め大方の予想以上に高い水準となり、さらに中国が米国からの輸入品に対して追加関税を課すことを発表したため、報復合戦による世界経済の減速懸念が強まり、株価は月初に大きく下落しました。同期間において、日経平均株価は終値で35,000円台から31,000円台まで一気に急落しました。しかしトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じました。その後も米国が輸入車に対する追加関税について救済措置を検討しているとの報道や、日米関税交渉において為替に関する議論がなかったことなどを背景に投資家心理が改善したほか、下旬には米中貿易摩擦が激化するとの懸念が低下したことや、主要企業の3月期決算発表が本格化する中で個別銘柄の物色が活発化したことなどから、月末まで持ち直しの動きが続きました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.33%、日経平均株価は+1.20%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.2%	東証プライム	96.3%	電気機器	19.5%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	1.4%	銀行業	11.6%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.4%	輸送用機器	8.4%
現金・その他	1.8%	その他市場	-	小売業	6.6%
				卸売業	5.7%

(対純資産総額比率)

- \* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年4月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.97%	-3.57%	-1.22%	-3.78%	30.78%	339.00%
ベンチマーク	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	51.37%	342.17%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	0.4億円	(2025年4月30日現在)
-------	-------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
3	日立製作所	電気機器	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.8%
7	キーエンス	電気機器	2.7%
8	豊田自動織機	輸送用機器	2.6%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.5%

(組入銘柄数: 169) 上位10銘柄合計 33.9% (対純資産総額比率)

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント (2025年4月30日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権による高関税政策への警戒感から月初に大きく下落しましたが、その後は持ち直し、月間では上昇しました。

米政権が発表した全輸入品に対する相互関税の税率が、対日本を含め大方の予想以上に高い水準となり、さらに中国が米国からの輸入品に対して追加関税を課することを発表したため、報復合戦による世界経済の減速懸念が強まり、株価は月初に大きく下落しました。同期間において、日経平均株価は終値で35,000円台から31,000円台まで一気に急落しました。しかしトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと、株価は上昇に転じました。その後も米国が輸入車に対する追加関税について救済措置を検討しているとの報道や、日米関税交渉において為替に関する議論がなかったことなどを背景に投資家心理が改善したほか、下旬には米中貿易摩擦が激化するとの懸念が低下したことや、主要企業の3月期決算発表が本格化する中で個別銘柄の物色が活発化したことなどから、月末まで持ち直しの動きが続きました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.33%、日経平均株価は+1.20%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が-0.05%、東証グロース市場250指数は+3.91%となり、円高と長期金利低下を受けて新興市場は大きく反発しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

資産別組入状況	
株式	97.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.1%

市場別組入状況	
東証プライム	90.8%
東証スタンダード	5.9%
東証グロース	1.1%
その他市場	-

組入上位5業種	
情報・通信業	7.6%
サービス業	7.4%
機械	7.1%
化学	6.9%
小売業	6.4%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
\* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年4月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.17%	-2.74%	-2.28%	-1.10%	27.87%	221.35%
ベンチマーク	-0.05%	-0.80%	2.00%	2.87%	50.63%	450.67%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス\*(配当金込)  
(但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)  
※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。  
\*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。  
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

## 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額 0.3億円 (2025年4月30日現在)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
2	リゾートトラスト	サービス業	2.6%
3	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
4	ススキ	輸送用機器	2.2%
5	大阪ソーダ	化学	2.1%
6	AZ-COM丸和ホールディングス	陸運業	2.1%
7	ヨネックス	その他製品	1.9%
8	三井海洋開発	機械	1.9%
9	クレディセゾン	その他金融業	1.8%
10	T&Dホールディングス	保険業	1.7%

(組入銘柄数: 85) 上位10銘柄合計 21.6% (対純資産総額比率)

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>  
月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年4月30日現在

基準価額	32,401円
純資産総額	1,151百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,682
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%(税抜0.25%)

マザー純資産総額	43,886百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

## &lt;商品の特色&gt;

## ◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

## ◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

## &lt;4月の市場概況&gt;

4月の国内株式市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりましたが、その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加えて、米関税交渉の進展期待も相場を支える中、回復基調で推移した結果、月間では若干の上昇となりました。TOPIX指数は前月末比0.32%上昇し、2667.29ポイントで終了しました。(配当込みTOPIX指数は0.33%の上昇でした。)

上旬は、米相互関税が市場の想定よりも厳しい内容となり、世界景気の悪化や貿易戦争の激化を意識したリスク回避の売りから大幅下落となりましたが、一部の国・地域に対して相互関税の上乗せ分を90日間停止すると発表されると大幅反発しました。

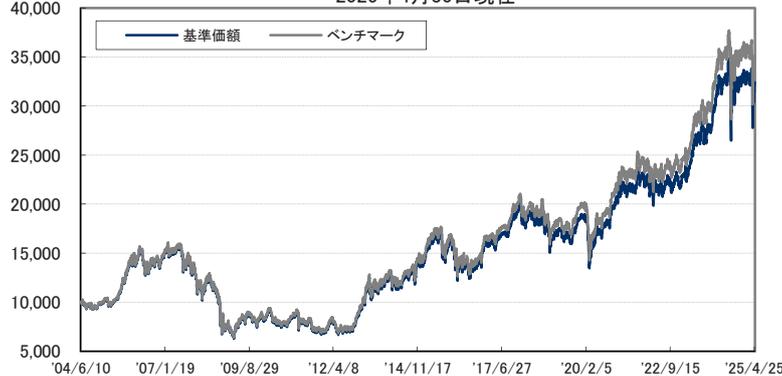
中旬は、米関税政策の不透明感や米政権の対中輸出規制を通じた半導体関連企業の業績悪化懸念が重荷となりましたが、米相互関税の対象からスマートフォンや半導体製造装置などが除外されたことが相場を支える中、上昇しました。

下旬は、米関税交渉の進展期待やトランプ米大統領が米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長の解任を否定したことに加えて、米ドル売り一服や日米財務相会談で為替に対する具体的な言及がなかったことを受けて為替が円安方向に振れたことも相場を支える中、上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	224.01%	-0.63%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	0.33%	0.33%	-0.01%
3ヶ月	-3.33%	-3.25%	-0.08%
6ヶ月	0.10%	0.26%	-0.16%
1年	-0.63%	-0.31%	-0.33%
2年	34.84%	35.95%	-1.11%
3年	49.48%	51.37%	-1.89%
設定来	224.01%	251.46%	-27.45%

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移

2025年4月30日現在



注：ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数、配当込み))は、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

## 上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	16.51%
銀行業	8.30%
情報・通信業	7.60%
輸送用機器	7.16%
卸売業	6.64%

## 分配実績(税引前)

決算期	分配金
第17期(2021年3月5日)	0円
第18期(2022年3月7日)	0円
第19期(2023年3月6日)	0円
第20期(2024年3月5日)	0円
第21期(2025年3月5日)	0円

## 上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.68%
2 ソニーグループ	電気機器	3.30%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.89%
4 日立製作所	電気機器	2.29%
5 任天堂	その他製品	1.89%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.75%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.53%
8 キーエンス	電気機器	1.51%
9 東京海上ホールディングス	保険業	1.36%
10 三菱商事	卸売業	1.34%
11 伊藤忠商事	卸売業	1.31%
12 三菱重工業	機械	1.25%
13 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.19%
14 東京エレクトロ	電気機器	1.14%
15 日本電信電話	情報・通信業	1.13%
16 三井物産	卸売業	1.12%
17 武田薬品工業	医薬品	0.98%
18 信越化学工業	化学	0.98%
19 KDDI	情報・通信業	0.94%
20 ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.90%

## ※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)がファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックスA

# 外国株式インデックス・ファンドVA1

# ダブルウィング

## 外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用) 月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用：  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年4月30日現在

基準価額	82,113円
純資産総額	367百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,182
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)

マザー純資産総額	288,918百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

### <商品の特色>

#### ◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

#### ◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

### <4月の市場概況>

4月の外国株式市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりました。その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加えて、米関税交渉の進展期待が相場を支えましたが、月間では下落しました。

米国市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりました。その後は相互関税の一部停止や電子関連製品が対象から除外されたことに加えて、米関税交渉の進展期待が相場を支えました。ダウ平均は40,669.36(前月比-3.17%)、ナスダック総合指数は17,446.34(前月比+0.85%)、S&P500指数は5,569.06(前月比-0.76%)で終了しました。

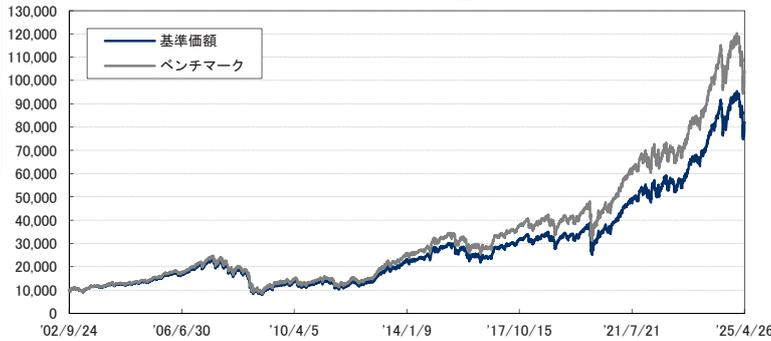
欧州市場は、序盤に米相互関税を受けた世界景気の悪化や貿易戦争の激化懸念から大幅下落となりました。その後も貿易摩擦が欧州景気や企業収益の逆風になるとの懸念が重荷となりましたが、米相互関税の一部停止や米関税交渉の進展期待が相場を支えました。英FTSE100指数は8,494.85(前月比-1.02%)、仏CAC40指数は7,593.87(前月比-2.53%)、独DAX指数は22,496.98(前月比+1.50%)で終了しました。

アジア市場は、オーストラリア市場は米関税を巡る不透明感が重荷となりましたが、米関税交渉の進展期待や豪利下げ観測が相場を支えました。香港市場は米中貿易戦争の激化懸念から下落しました。豪ASX200指数は8,126.21(前月比+3.61%)、香港ハンセン指数は22,119.41(前月比-4.33%)で終了しました。

外国為替市場は、米相互関税による米景気の先行き懸念を受けたドル売りやリスク回避の動きから、円高・ドル安が進行了。一方でユーロに対しては、米関税を巡る不透明感や米景気の減速懸念からユーロ買い・ドル売りが優勢となる中、若干の円安・ユーロ高となりました。その他主要国通貨に対しては概ね円高となりました。円は対米ドルで月間4.65%上昇の142.5円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)パフォーマンスは前月比-4.18%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移  
2025年4月30日現在



注：ベンチマークは、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)のデیلی・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000として換算し直しています。

### 信託財産構成比※

項目	国名	2025/4/30	分配実績(税引前)
外国株式	全体	96.0%	第9期(2010.11.30) 0円
	<北米>	75.6%	第10期(2011.11.30) 0円
	アメリカ	72.3%	第11期(2012.11.30) 0円
	カナダ	3.3%	第12期(2013.12.2) 0円
	<アジア・太平洋>	2.7%	第13期(2014.12.1) 0円
	オーストラリア	1.8%	第14期(2015.11.30) 0円
	香港	0.5%	第15期(2016.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第16期(2017.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.1%	第17期(2018.11.30) 0円
	<ヨーロッパ>	17.4%	第18期(2019.12.2) 0円
	イギリス	3.9%	第19期(2020.11.30) 0円
	フランス	3.0%	第20期(2021.11.30) 0円
	ドイツ	2.7%	第21期(2022.11.30) 0円
	オランダ	1.2%	第22期(2023.11.30) 0円
	イタリア	0.8%	第23期(2024.12.2) 0円
	スペイン	0.8%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
オーストラリア	0.1%		
<アフリカ・中東>	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株価指数先物)		4.0%	

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	721.13%	0.14%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-4.26%	-4.18%	-0.08%
3ヶ月	-12.84%	-12.43%	-0.21%
6ヶ月	-8.50%	-8.11%	-0.39%
1年	0.14%	0.95%	-0.80%
2年	41.23%	43.51%	-2.28%
3年	53.94%	52.87%	0.88%
設定来	721.13%	937.31%	-216.18%

### 上位10銘柄※

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.0%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4%
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
8	ALPHABET INC CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
9	ELI LILLY AND COMPAN	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。  
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。  
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。  
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。  
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2025年4月30日現在) 46,743円

基準価額の推移 (2025年4月30日現在)



運用実績 (2025年4月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-10.11%	-22.10%	-19.39%	-14.27%	367.43%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年3月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	98.27%
ヨーロッパ	1.73%
アジア・太平洋	—
その他	—

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	172百万米ドル
保有銘柄数	48銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年3月31日現在)

銘柄	業種 <sup>*1</sup>	比率 <sup>*2</sup>
アグリー・リアルティ	不動産	3.26%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	3.07%
アライ・ファイナンシャル	金融	2.89%
フルトン・ファイナンシャル	金融	2.88%
アライアント・エナジー	公益事業	2.81%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	2.74%
カービー	資本財・サービス	2.69%
ボール	素材	2.66%
マグノリア・オイル・アンド・ガス	エネルギー	2.64%
ロバート・ハーフ	資本財・サービス	2.61%
上位10銘柄の合計		28.25%

業種別構成比率<sup>\*1</sup> (2025年3月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	23.87%
資本財・サービス	15.60%
情報技術	11.71%
素材	10.28%
一般消費財・サービス	10.06%
不動産	8.80%
ヘルスケア	7.27%
エネルギー	4.88%
生活必需品	4.72%
公益事業	2.81%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2025年3月31日現在)

**【市場概況】** 3月の米国中小型割安株式市場は下落しました。上旬は、米政権がカナダとメキシコからの輸入品に関税を発動し、中国製品に対する追加関税を引き上げたことを背景に、市場は下落しました。2月の雇用統計で労働市場の減速が示唆されたことも重しとなりました。中旬は、貿易摩擦への警戒に加え、米政府のつなぎ予算の失効が迫り政府機関の一部閉鎖への可能性が高まったことから、市場は一段と下落しました。その後、つなぎ予算成立の目処が立ち、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内2回の利下げ見通しが維持されると、市場は反発しました。下旬も、トランプ米大統領が相互関税の対象国に減免措置を与える可能性に言及したことで過度な懸念が和らぎ、続伸しました。しかし、自動車関税の発動や2月の米個人消費支出(PCE)を受けてインフレの再燃が意識されたことから、市場は再び下落しました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。生活必需品セクターを除くすべての業種がマイナスに影響し、特に情報技術や資本財・サービス・セクターが低調でした。

**【運用方針】** 足元、米政権の関税政策を巡る不透明感が株式市場の重しとなっています。関税の引き上げにより米景気が減速する可能性があるものの、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策を通じて市場を下支えする余地があると考えます。関税政策に対する最終的な政府方針が明確になれば多くの企業は対策を取れると見ていますが、短期的には企業業績に悪影響を及ぼし、市場のボラティリティが高まる局面が予想されます。しかし、このような局面は、魅力的な株価水準にある質の高い企業に投資する好機であると捉えています。それと同時に、下落リスクに備え、ディフェンシブな銘柄の比率をやや引き上げています。当ファンドでは、優秀な経営陣と安定した収益力を備え、強固なフリー・キャッシュ・フローを創出し、負債比率が低水準にある企業を追求しています。このような企業は、経済動向にかかわらず成長が見込めると考えます。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド\*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20~40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を愛好します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2025年4月30日現在) 98,757円

基準価額の推移 (2025年4月30日現在)



運用実績 (2025年4月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-3.90%	-17.41%	-11.33%	-0.06%	887.57%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年3月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	90.71%
ヨーロッパ	3.29%
アジア・太平洋	3.79%
その他	2.21%

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,081百万米ドル
保有銘柄数	36銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年3月31日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
マイクロソフト	情報技術	10.05%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.51%
エヌビディア	情報技術	6.11%
アップル	情報技術	5.58%
マスターカード	金融	5.18%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.14%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.38%
イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	3.68%
ブロードコム	情報技術	3.67%
オラクル	情報技術	3.56%
上位10銘柄の合計		55.85%

業種別構成比率\*1 (2025年3月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	37.74%
一般消費財・サービス	19.32%
ヘルスケア	12.92%
金融	10.75%
コミュニケーション・サービス	9.52%
資本財・サービス	5.78%
生活必需品	2.47%
不動産	1.50%
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—

## 運用コメント

(2025年3月31日現在)

**【市場概況】** 3月の米国大型成長株式市場は下落しました。上旬は、米政権の関税政策に対する懸念を背景に下落しました。2月の雇用統計で労働市場の減速が示唆されたことも、重しとなりました。中旬は、貿易摩擦への警戒に加え、米政府のつなぎ予算の失効が迫り政府機関の一部閉鎖への可能性が高まったことなどから、市場は一段と下落しました。しかし、つなぎ予算成立の目処が立ち、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内2回の利下げ見通しが維持されると市場に安心感が広がり、上昇に転じました。下旬も、トランプ米大統領が相互関税の対象国に減免措置を与える可能性に言及したことで過度な懸念が和らぎ、市場は続伸しました。しかしその後は、自動車関税の発動や2月の米個人消費支出(PCE)を受けてインフレの再燃が意識されたことなどが悪材料となり、市場は再び下落しました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、生活必需品および不動産セクターがプラスに寄与した一方、情報技術や一般消費財・サービス・セクターなどはマイナスに影響しました。

**【運用方針】** 足元、相互関税が米国経済に与える影響が株式市場の重しとなっています。一方で、トランプ政権による規制緩和などの成長促進政策は、企業の合併・買収(M&A)活動や設備投資の増加を促進することが見込まれます。このような中、AI関連の設備投資は今後も拡大すると予想しています。計算コストが下がり、AI活用の幅が広がることで、AI関連需要は一層高まると考えます。AIの次の段階として、生産性の向上や新しいサービスの提供に資するソフトウェア関連銘柄や、豊富なデータベースを有する銘柄に成長可能性があるとしており、このような銘柄の発掘に取り組んでいます。また、関税引き上げの影響を受けにくい銘柄にも注目しています。トランプ政権の政策を巡る不透明感から、当面、市場のボラティリティが高まる局面が予想されますが、長期的な観点から競争優位性を持つ企業に投資します。

今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのもので、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0425 (09) 0525 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>  
月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型  
2025年4月30日現在

設定・運用：  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	20,901円
純資産総額	156百万円
銘柄数 (マザーファンド)	597
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	85,629百万円
推定トラッキングエラー	0.04%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<4月の市場概況>

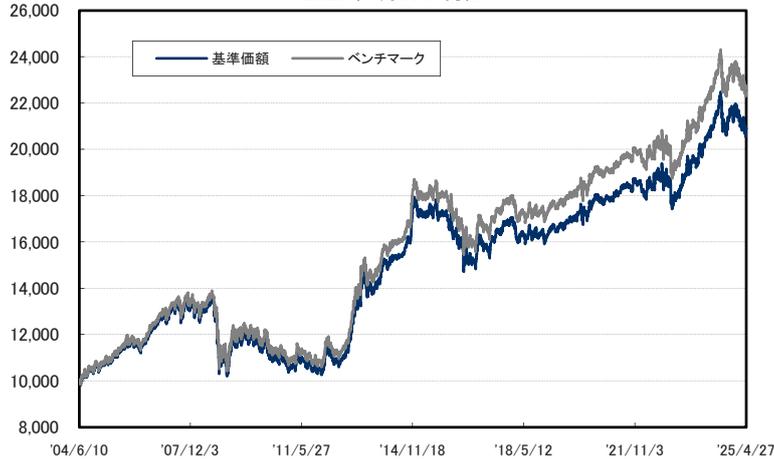
4月の海外債券市場は、米国債の予想変動率の高まりやヘッジファンドによる持ち高解消と見られる売りを背景に米金利が上昇する場面がありましたが、米景気の減速懸念や米欧の利下げ観測などが相場を支える中、債券が買われました。

米国市場は、上旬に米国債の予想変動率の高まりやヘッジファンドによる持ち高解消と見られる売りを背景に金利が上昇しましたが、その後は持ち高調整や短期的な戻りを見込んだ買いに加えて、米連邦準備理事会 (FRB) 高官の発言を受けた米利下げ観測、米消費者心理の悪化や米景気減速懸念などが相場を支える中、債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.04%低下の4.16%となりました。

欧州市場は、米相互関税による貿易摩擦が世界経済を下押しするとの懸念や欧州中央銀行 (ECB) の利下げ継続観測を背景に、債券が買われました。独10年国債利回りは前月末から0.29%低下の2.44%、英10年国債利回りは前月末から0.23%低下の4.44%となりました。

設定来の基準価額 (税引前分配金込) の推移

2025年4月30日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (除く日本) のデیلیー・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

分配実績 (税引前)

第6期 (2010.2.22) 0円 第7期 (2011.2.21) 0円 第8期 (2012.2.20) 0円 第9期 (2013.2.20) 0円  
第10期 (2014.2.20) 0円 第11期 (2015.2.20) 0円 第12期 (2016.2.22) 0円 第13期 (2017.2.20) 0円  
第14期 (2018.2.20) 0円 第15期 (2019.2.20) 0円 第16期 (2020.2.20) 0円 第17期 (2021.2.22) 0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	45.84%
ユーロ	30.44%
中国人民元	11.01%
英ポンド	5.42%
カナダドル	1.95%
その他	4.66%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	1.10%
1～3年	27.49%
3～7年	33.76%
7～10年	14.33%
10年以上	22.66%

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	109.01%	-2.15%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	-1.76%	-1.73%	-0.03%
3ヶ月	-2.77%	-2.68%	-0.09%
6ヶ月	-3.88%	-3.67%	-0.20%
1年	-2.15%	-1.75%	-0.40%
2年	13.44%	14.27%	-0.83%
3年	12.53%	13.77%	-1.24%
設定来	109.01%	126.73%	-17.72%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 2.250%	2026/3/31	0.95%	USD 0.92
中国国債 2.690%	2026/8/12	0.93%	CNY 1.28
アメリカ国債 1.625%	2029/8/15	0.86%	USD 4.29
アメリカ国債 1.500%	2027/1/31	0.77%	USD 1.76
アメリカ国債 4.250%	2029/2/28	0.75%	USD 3.83
アメリカ国債 4.875%	2026/4/30	0.67%	USD 1.00
アメリカ国債 0.625%	2027/11/30	0.66%	USD 2.59
アメリカ国債 2.375%	2027/5/15	0.66%	USD 2.04
中国国債 2.300%	2026/5/15	0.66%	CNY 1.04
アメリカ国債 1.125%	2027/2/28	0.65%	USD 1.83

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。  
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。  
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。  
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。  
○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

## ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン<sup>1</sup>の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年4月30日現在) 24,110円

基準価額の推移 (2025年4月30日現在)



運用実績 (2025年4月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-4.43%	-5.70%	-3.74%	-1.85%	141.10%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	530百万米ドル
保有銘柄数	571銘柄
平均クーポン	5.03%
直接利回り	5.01%
最終利回り	5.35%
実効デュレーション	6.13年
現預金等比率	1.26%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年3月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*1</sup>	満期(年/月/日) <sup>*1</sup>	業種 <sup>*2</sup>	比率 <sup>*4</sup>
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	1.22%
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.81%
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.71%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.68%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.64%
ジェン・ストリート・グループ/JSG ファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	0.63%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.60%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.56%
ハズプロ	6.050%	2034/05/14	非景気循環消費財	0.55%
ボンバルディア	7.450%	2034/05/01	資本財	0.50%
上位10銘柄の合計				6.90%

地域別構成比率 (2025年3月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	96.27%
ヨーロッパ	0.73%
アジア・太平洋	0.74%
その他	2.26%

\*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「-」で表示しています。

\*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

\*3 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&amp;Pに準じています。

\*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年3月31日現在)

(対純資産総額)	比率
国債	6.07%
政府関連債	0.10%
モーゲージ債等	43.45%
投資適格社債	30.12%
ハイイールド債	11.16%
その他	7.84%
現預金等	1.26%

格付別構成比率<sup>\*3</sup> (2025年3月31日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
AAA格	13.05%
AA格	33.09%
A格	8.72%
BBB格	27.37%
BB格	9.92%
B格	1.92%
CCC格以下	-
格付けなし	5.93%

## 運用コメント

(2025年3月31日現在)

【市場概況】3月の米国債券市場では、月末の長期金利は先月末とほぼ同水準となりました。社債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は拡大し、トータルリターンは下落しました。証券化商品のトータルリターンはまちまちでした。米国長期金利は、月初はトランプ政権によるカナダとメキシコへの関税発動を受け、インフレ懸念が強まったことから上昇しました。その後、トランプ大統領が関税政策による景気減速を容認する姿勢を示したことで景気後退懸念が強まり、長期金利は低下しました。中旬は、インフレへの警戒が金利の上昇圧力となった一方で、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ方針が維持されたことや量的引き締め減額が決定されたことは金利の低下圧力となり、長期金利は小動きで推移しました。下旬は、輸入自動車への追加関税が発表されたことを受けてインフレ再燃への警戒が強まり、長期金利は上昇しましたが、月末は景気悪化への懸念から安全資産である国債が買われ、長期金利は先月末とほぼ同じ水準まで低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。不動産抵当証券担保債券(CMO)やローン担保証券(CLO)がプラスに寄与した一方、ハイイールド債や投資適格社債などはマイナスに影響しました。業種別では、銀行や食品・飲料セクターがプラスに寄与した一方、証券・運用会社・取引所や自動車関連セクターはマイナスに影響しました。

【運用方針】米国では、トランプ政権が進めている政府支出の削減や連邦職員数の縮小、関税引き上げなどの政策が、企業利益の低下や個人消費の減速を引き起こし、景気後退を招くのではないかと懸念されています。しかし、景気後退リスクが高まった場合に、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げにより景気浮揚を図る余地がある点は、投資家心理にプラスに作用すると考えます。株式や社債、証券化商品などのリスク資産は短期的に値動きの大きい展開が続く可能性があります。しかしながら、多くの債券セクターで利回りが高水準で推移していることや、直近の信用スプレッドの拡大により社債などのバリュエーションが魅力的な水準に低下していることなどは、債券市場にとってプラスであると見ています。トランプ政権の動向による市場の混乱には注意していますが、広範な銘柄が売られるような局面では、アクティブ運用にとっては魅力的な銘柄を割安な価格で購入する好機となると見えています。また、株式と債券の相関が低下していることから、債券はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要な役割を果たすと考えられます。今後も銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターン<sup>1</sup>の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

<sup>\*</sup> 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2025年4月30日現在) 34,296円

基準価額の推移 (2025年4月30日現在)



運用実績 (2025年4月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-5.00%	-9.25%	-5.41%	-3.15%	242.96%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	331百万米ドル
保有銘柄数	171銘柄
平均クーポン	6.77%
直接利回り	9.61%
最終利回り	8.07%
実効デュレーション	3.07年
現預金等比率	0.76%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年3月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*1</sup>	満期(年/月/日) <sup>*1</sup>	業種 <sup>*2</sup>	比率 <sup>*4</sup>
FTAIインフラ・エスコロー・ホールディングス	10.500%	2027/06/01	エネルギー	2.10%
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.53%
トルグラス・エナジー・パートナーズ	6.000%	2031/09/01	エネルギー	1.48%
ハートランド・テントル/ハートランド・テントル・ファイナンス	10.500%	2028/04/30	非景気循環消費財	1.48%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	1.41%
HLFファイナンス/ハーバライフ・インターナショナル	12.250%	2029/04/15	非景気循環消費財	1.33%
クラウド・ソフトウェア・グループ	6.500%	2029/03/31	テクノロジー	1.28%
ステーション・カジノズ	4.625%	2031/12/01	景気循環消費財	1.26%
ランド・パレント	8.500%	2030/02/15	運輸	1.26%
FMGリソーシズ	4.375%	2031/04/01	素材	1.26%
上位10銘柄の合計				14.40%

地域別構成比率 (2025年3月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	92.84%
ヨーロッパ	-0.07%
アジア・太平洋	3.98%
その他	3.25%

社債組入上位5業種<sup>\*2</sup> (2025年3月31日現在)

業種	対組入債券時価総額
景気循環消費財	18.91%
通信	10.60%
素材	9.69%
非景気循環消費財	8.85%
資本財	8.31%

格付別構成比率<sup>\*3</sup> (2025年3月31日現在)

格付	対組入債券時価総額
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	1.30%
BB格	34.16%
B格	44.45%
CCC格以下	17.07%
格付けなし	3.02%

<sup>\*1</sup> 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。

<sup>\*2</sup> 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

<sup>\*3</sup> 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。

<sup>\*4</sup> 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## 運用コメント

(2025年3月31日現在)

【市場概況】3月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンはマイナスとなりました。当月、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は拡大しました。

上旬は、トランプ政権によるカナダとメキシコへの関税発動などを受け、米国の通商政策を巡る不透明感が強まり、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは下落しました。トランプ大統領が関税政策による景気減速を容認する姿勢を示したことも市場の重石となりました。中旬は、インフレへの警戒が続く中、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ方針が維持されたことなどは好感され、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは若干上昇しました。下旬は、相互関税の対象国が絞り込まれるとの見方が浮上したことを受けて続伸したものの、その後は輸入自動車への追加関税が発表されたことなどが嫌気されて、月末にかけて下落しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。業種別では、食品・飲料セクターはプラスに寄与しましたが、建築資材やカジノ・セクターをはじめ多くの業種がマイナスに影響しました。

【運用方針】米国では、トランプ政権が進めている政府支出の削減や連邦職員の縮小、関税引き上げなどの政策が、企業利益の低下や個人消費の減速を引き起こし、景気後退を招くのではないかと懸念されています。しかし関税引き上げの影響で仮に景気が減速するような場合でも、米連邦準備制度理事会(FRB)には利下げにより市場を下支えする余地があると見ています。

現在の投資環境下、当ファンドは、債券運用において比較的高いインカム収益を確保すると共に、銘柄を選別することが重要であると考えます。直近では、トランプ政権の政策に対する不透明感を背景にハイイールド債市場の信用スプレッドが拡大しましたが、こうした局面はアクティブ運用にとっては有望な銘柄を割安な価格で購入する好機にもなると見ています。また、ハイイールド債市場は、現時点で企業の財務状況が比較的健全なことや、需給が悪化していないことにも支えられると考えています。しかし、市場の不透明感が払拭されるまでは、債券市場では短期的に金利動向や低格付け債券の価格が不安定になることも予想されることから、今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理によって、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エヌイーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

## SMAM・バランスファンドVA25,50,75

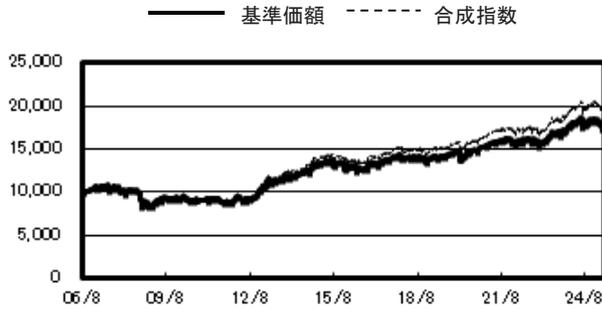
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



## 【SMAM・バランスファンドVA25】

## ● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。  
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-0.71%	-3.09%	-3.12%	-1.89%	77.73%
合成指数	-0.55%	-2.90%	-2.81%	-1.13%	96.49%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

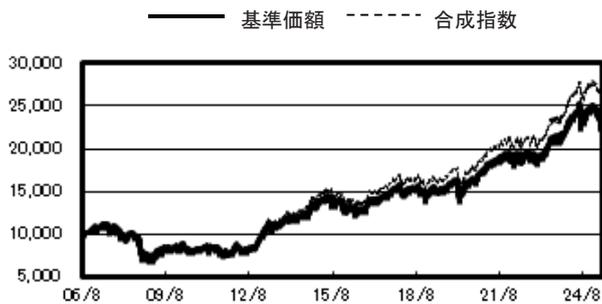
## ● マザーファンド組入比率

(2025年4月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.3%	15.0%
外国株式	9.8%	10.0%
株式合計	25.1%	25.0%
国内債券	39.6%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.5%	75.0%

## 【SMAM・バランスファンドVA50】

## ● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。  
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-1.24%	-4.92%	-3.60%	-1.13%	136.20%
合成指数	-1.00%	-4.64%	-3.18%	-0.16%	164.39%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

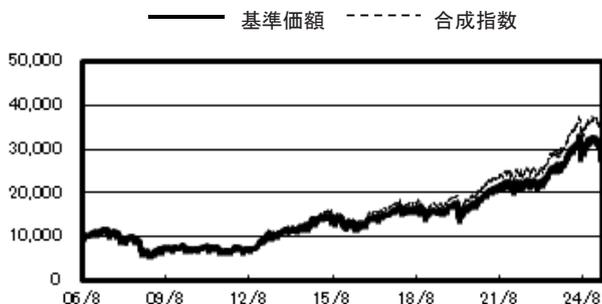
## ● マザーファンド組入比率

(2025年4月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.3%	25.0%
外国株式	23.7%	25.0%
株式合計	48.9%	50.0%
国内債券	25.1%	25.0%
外国債券	25.4%	25.0%
債券合計	50.4%	50.0%

## 【SMAM・バランスファンドVA75】

## ● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。  
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	-1.80%	-6.73%	-4.06%	-0.34%	203.43%
合成指数	-1.69%	-6.56%	-3.76%	0.57%	247.39%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

## ● マザーファンド組入比率

(2025年4月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	36.4%	35.0%
外国株式	38.1%	40.0%
株式合計	74.6%	75.0%
国内債券	5.1%	5.0%
外国債券	19.8%	20.0%
債券合計	25.0%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

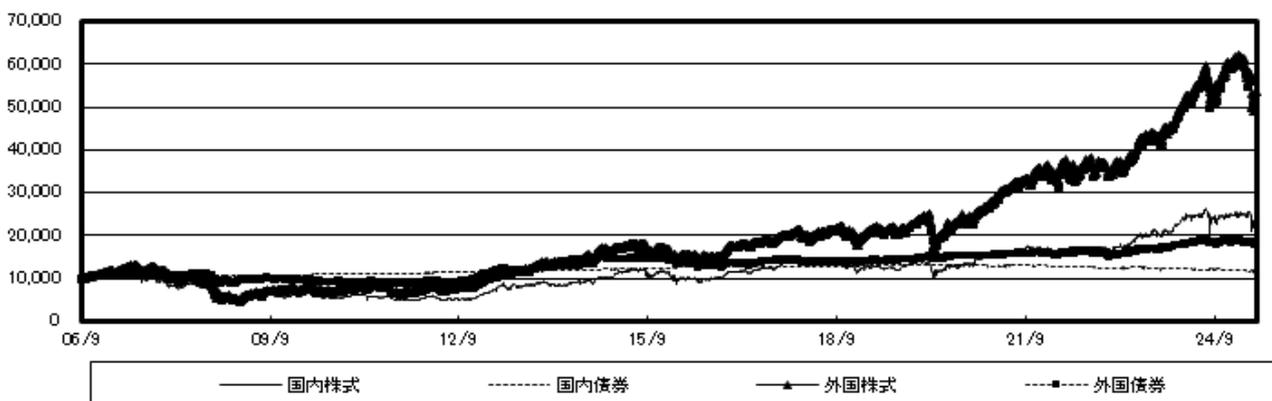


### 〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

### ● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。  
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

### ● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	0.35%	-3.23%	0.28%	-0.29%	145.40%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	0.33%	-3.25%	0.26%	-0.31%	144.10%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	0.55%	-1.11%	-2.60%	-3.08%	17.55%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	0.58%	-1.06%	-2.58%	-3.08%	17.44%	
外国株式	ファンド	-4.22%	-12.52%	-8.25%	0.66%	436.51%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	-4.18%	-12.43%	-8.11%	0.95%	451.68%	
外国債券	ファンド	-1.72%	-2.59%	-3.62%	-1.73%	80.85%	※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。 ※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。
	ベンチマーク*4	-1.73%	-2.68%	-3.68%	-1.75%	82.56%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。  
上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

### ● マザーファンド純資産総額

(2025年4月30日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	362,090
国内債券	138,467
外国株式	873,402
外国債券	188,652

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



## 〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉 マザーファンドの状況(2025年4月30日現在)

### 【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	ソニーグループ	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9%
4	日立製作所	2.3%
5	任天堂	1.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.8%
7	リクルートホールディングス	1.6%
8	キーエンス	1.5%
9	東京海上ホールディングス	1.4%
10	三菱商事	1.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,643)

#### ● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.2%
2	銀行業	8.6%
3	情報・通信業	7.9%
4	輸送用機器	7.4%
5	卸売業	6.9%
6	機械	5.5%
7	小売業	4.9%
8	化学	4.8%
9	サービス業	4.5%
10	医薬品	4.3%

※マザーファンド現物株式評価額対比

### 【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.1%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
10	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,169)

#### ● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	72.9%
イギリス	4.0%
カナダ	3.5%
スイス	3.0%
フランス	2.9%
その他	13.8%

※マザーファンド株式評価額対比

### 【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

#### ● 債券種別構成

国債	78.2%
政府保証債	2.4%
地方債	9.7%
金融債	0.0%
事業債	8.4%
円建外債	0.0%
その他	1.3%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 残存年限別構成

1年未満	2.0%
1-3年	18.8%
3-5年	17.5%
5-7年	11.6%
7-10年	17.2%
10年以上	32.8%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	471 2年国債	7.2%
2	177 5年国債	1.8%
3	157 5年国債	1.3%
4	370 10年国債	1.1%
5	378 10年国債	1.0%
6	373 10年国債	1.0%
7	365 10年国債	1.0%
8	154 5年国債	0.9%
9	359 10年国債	0.8%
10	367 10年国債	0.8%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 442)

### 【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

#### ● 通貨別構成

アメリカドル	46.4%
ユーロ	30.5%
中国元(オフショア)	11.0%
イギリスポンド	5.4%
カナダドル	1.9%
その他	4.7%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 残存年限別構成

1年未満	0.3%
1-3年	29.1%
3-7年	34.0%
7-10年	13.6%
10年以上	23.0%

※マザーファンド債券評価額対比

#### ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	アメリカドル	0.9%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	中国元(オフショア)	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	中国元(オフショア)	0.6%
4	US TREASURY N/B 4.25 11/30/26	アメリカドル	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	中国元(オフショア)	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.875 04/30/26	アメリカドル	0.5%
8	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.4%
10	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	アメリカドル	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 871)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン<sup>\*</sup>の獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2025年4月30日現在) 51,017円

基準価額の推移 (2025年4月30日現在)



運用実績 (2025年4月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-4.28%	-11.18%	-6.10%	-0.87%	410.17%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年3月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	8,819百万米ドル
保有銘柄数	696銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年3月31日現在)

銘柄	業種 <sup>*1</sup>	比率 <sup>*4</sup>
マイクロソフト	情報技術	7.86%
エヌビディア	情報技術	7.47%
アップル	情報技術	5.30%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.79%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.41%
上位5銘柄の合計		29.83%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年3月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*2</sup>	満期(年/月/日)	業種 <sup>*3</sup>	比率 <sup>*4</sup>
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.82%
CBREサービシズ	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.66%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.66%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.60%
ウェルズ・ファーゴ	5.244%	2031/01/24	銀行	0.60%
上位5銘柄の合計				3.34%

地域別構成比率 (2025年3月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	98.33%
ヨーロッパ	0.69%
アジア・太平洋	0.25%
その他	0.73%

- \*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
- \*2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
- \*3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
- \*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年3月31日現在)

資産別	対純資産総額
株式	59.86%
国債	5.06%
政府関連債	0.03%
モーゲージ債等	14.43%
投資適格社債	12.54%
ハイイールド債	1.82%
その他	2.79%
現金等	3.47%

株式組入上位5業種<sup>\*1</sup> (2025年3月31日現在)

業種	対組入株式時価総額
情報技術	31.45%
金融	17.34%
ヘルスケア	14.74%
一般消費財・サービス	12.49%
コミュニケーション・サービス	10.81%

## 運用コメント

(2025年3月31日現在)

【市場概況】3月の米国株式市場は下落しました。前半は、米政権がカナダやメキシコに対する関税を発動し、景気減速への警戒感が高まったことから下落しました。後半は、小売売上高が市場予想を上回り景気減速観測が後退したことや、相互関税の対象国が絞り込まれるとの見方が浮上したことから反発しました。しかし、月末にかけては、再び関税政策に対する不透明感が高まり、下落しました。米国債券市場では、月末の長期金利は先月末とほぼ同水準となりました。月初は、関税発動によりインフレ懸念が高まり、米国長期金利は上昇しました。中旬にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げ方針が維持されたことなどが安心感を呼び、小動きで推移しました。下旬は、自動車関税の発表により金利に上昇圧力がかかりましたが、その後は景気悪化懸念が強まり、長期金利は低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。株式部分では、エネルギー・セクターはプラスに寄与した一方、情報技術や一般消費財・サービス・セクターをはじめ多くの業種がマイナスに影響しました。債券部分では、不動産抵当証券担保債券(CMO)やローン担保証券(CLO)などがプラスに寄与した一方、ハイイールド債やモーゲージ債などはマイナスに影響しました。

【運用方針】米国では、トランプ政権の関税政策を巡って景気に対する不透明感が強まっています。しかし関税引き上げの影響で仮に景気が減速するような場合でも、米連邦準備制度理事会(FRB)には利下げにより市場を下支えする余地があると見ています。株式市場においては、関税の影響は市場価格に概ね織り込まれていると見ており、多くの企業はコスト削減や値上げなどにより、関税引き上げの影響に対応できると考えています。特に大企業は価格決定力があることから、影響を受けにくいと見られます。当ファンドでは、株式市場が下落した局面は、人工知能(AI)やヘルスケアのイノベーションといった長期的な成長テーマに関連する銘柄に割安な価格で投資する好機にもなると見ています。債券市場については、高水準の利回りを背景にインカムを重視する投資家からの需要が継続すると見ています。また、株式と債券の相関が低下していることから、債券はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要な役割を果たすと考えています。社債は、直近の信用スプレッド拡大により、バリュエーションが魅力的な水準に低下していると考えています。業種別では、規制緩和から恩恵を受け、かつ関税の影響を受けにくい金融セクターに注目しています。証券化商品は、社債対比での投資魅力があると見て、引き続き選択しています。今後も機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターン<sup>\*</sup>の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測においても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>※</sup>への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年4月30日現在) 28,088円

## 基準価額の推移 (2025年4月30日現在)



## 運用実績 (2025年4月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-4.92%	-8.79%	-10.57%	0.21%	180.88%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

## 地域別構成比率 (2025年3月31日現在)

地域	比率
北米	75.60%
アジア・太平洋	16.77%
ヨーロッパ	7.63%
その他	—

## 種別構成比率 (2025年3月31日現在)

種別	比率
米国REIT	73.59%
非米国REIT	25.63%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	0.78%

REIT組入上位5業種<sup>\*1</sup> (2025年3月31日現在)

業種	比率
店舗用REIT	21.05%
工業用REIT	20.50%
ヘルスケアREIT	12.65%
オフィスREIT	8.38%
データセンターREIT	7.31%

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## 運用コメント

(2025年3月31日現在)

**【市場概況】** 3月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は下落しました。米国市場は下落しました。上旬は、米政権の関税政策を巡る不確実性や景気減速への警戒感が投資家のリスク回避姿勢に繋がり、市場は下落しました。中旬は、2月の米生産者物価指数(PPI)が景気後退を示唆したことで市場は続落しましたが、2月の米小売売上高を受けて個人消費への過度な懸念が後退し、市場は反発しました。下旬は、米政権が発表した新たな関税政策を巡る不透明感から市場は一進一退の動きとなりました。欧州市場も下落しました。欧州中央銀行(ECB)の利下げ決定は市場を支えた一方、米政権の関税政策に対する警戒感や景気減速懸念が足かせとなりました。国・地域別では、ベルギーやオランダなどが上昇した一方、オーストラリアや米国などは下落しました。業種別では、不動産運営会社およびヘルスケアREITが上昇した一方、データセンターREITやホテル・リゾートREITなどは低調でした。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。国・地域別では、シンガポールやベルギーなどがプラスに寄与した一方、米国やオーストラリアはマイナスに影響しました。業種別では、ヘルスケアREITや一戸建て住宅用REITなどがプラスに寄与した一方、工業用REITやデータセンターREITなどはマイナスに影響しました。

**【運用方針】** 米政権による関税政策の不確実性から、市場の先行きは不透明な状況です。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめとする主要中央銀行は、緩やかながらも利下げ路線を継続すると見られます。金利の低下により資金調達コストが軽減されるため、REITおよび不動産関連株式市場の投資環境は改善すると考えています。過去数年間続いた金利上昇の影響が既に価格に織り込まれており、値ごろ感が強まっています。これらの中には、財務状況が改善し、成長性が高い企業が数多く存在します。当ファンドは引き続き、強固なバランスシートや優れた経営陣、優良物件を備え、安定した配当が見込める銘柄を嗜好しています。世界的な人口増加や高齢化を背景に需要が高まるヘルスケア施設など、構造的変化の恩恵を受ける物件を所有するREITは、中長期的に価格上昇が期待できると見えています。また、商業用不動産のファンダメンタルズは概ね堅調です。過去比で金利が高水準にとどまる中、関税の影響と相まって、新規の建設活動や不動産の供給が抑制されると見られることから、当面は当該不動産の価格決定力は強化されると見えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

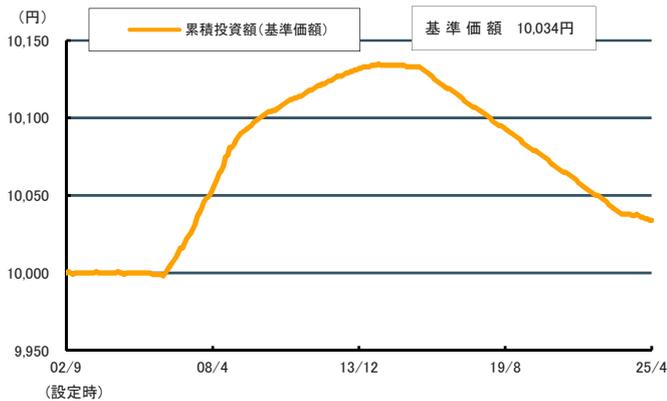
当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	61.0 億円	(2025年4月30日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2025年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	-0.01%	-0.03%	-0.04%	-0.27%	0.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1231国庫短期証券 2025/05/20	債券	A	16.7%
2	1290国庫短期証券 2025/06/02	債券	A	16.7%
3	1295国庫短期証券 2025/06/23	債券	A	8.6%
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：3) 上位10銘柄合計 41.9% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2025年3月31日現在)

資産別組入状況

債券	41.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	58.1%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	41.9%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		58.1%

平均残存日数	62.11日
平均残存年数	0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

**PRESTIA**

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

**三井住友海上プライマリー生命保険株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>